

平成 28 年度 事業報告書
平成 28 年度 収支決算書

公益財団法人東京都予防医学協会

平成 28 年度 事 業 報 告

〔事業報告の概要〕

1. 各種検診

本年度の特色は、各分野で増収になったことである。これは本会の掲げるキーワード「活性化」の一端として、大いに歓迎すべきものである。

具体的には学校保健分野では 6.9% の増収を見た。これは大学総合健診、側彎検診及び腎臓検診の新規契約並びに項目単価の引き上げ等が要因である。職員の堅実な渉外活動と、折衝努力の成果と考える。

母子・地域保健分野では土日の乳がん検診の実施、WEB サイトの予約システム、電話予約の導入により受診しやすい環境整備を行った結果、乳がん検診と胃がん検診は予算を上回った。

職域保健では全ての科目に対し、事業計画を上回ることができた。定期健診では出張形式の新規の事業所を数か所獲得できたこと、施設内では主として協会けんぽ等の新規受診者等の獲得により、昨年度より大幅な増収を得た。

この 4～5 年、低迷していた事業の活性化は、もともと具備している本会の底力と考える。

2. 健康教育事業

協会年報（通巻 46 号）発行をした。本号のトピクスとしては木口一成検査研究センター長による「子宮がん検診における最近の話題」や大和田操代謝病研究部長による「新生児マススクリーニングで発見された成人フェニルケトン尿症の長期追跡」等を取り上げた。

機関紙「ぼう医学」は毎月 10,000 部を発行し、健康の保持増進に関する知識の普及、啓発及び本会で行う予防医学活動に関わる情報の提供に努めた。特に本年度は「摂食障害—適切な支援のために」及び「がん検診精密検査受診率向上に向けて」等をシリーズで連載した。

市ヶ谷超音波カンファレンス（年間 5 回）、乳腺読影勉強会（隔月）及び日本乳がん検診精度管理中央機構共催の乳房超音波講習会を開催した。

東京都福祉保健局への協力も実施した。ピンクリボン in 東京、Tokyo 健康ウォークの参画のほか、東京都がん対策推進協議会への学識経験者としての参画、さらに東京都職域連携がん対策支援事業のアドバイザーとしての参画等である。

学校保健セミナーは 3 回実施した。毎回 150 人程度の聴講者が熱心に聞き入り、質疑応答も活発であった。回を重ねて 250 回は偉業である。

ヘルスケア研修会は本年度も 6 回実施した。毎回 100 人程度の参加者を得、回数を重ねて 272 回を数えた。これも偉業である。

公益社団法人全国労働衛生連合会へは超音波診断の精度管理、超音波研修会の講師並びに労働衛生サービス機能評価委員として協力した。このほか、公益社団法人東京都医師会、公益財団法人予防医学事業中央会、一般社団法人東京都産婦人科医会へも事業協力をした。

3. 調査研究事業

児童生徒の腎臓病検診に関する研究、児童生徒の心電図基準値に関する研究、脊柱側彎検診1次スクリーニング機器の開発に関する研究、低フェニルアラニンペプチド成人PKU治療における有用性の研究、特殊ミルク共同安全開発委員会との研究、先天性代謝異常のフォローアップ調査及び呼吸器検診に関する研究等を継続した。今回新たに厚生労働省研究班（佐川班）に協力し、企業における喫煙指数400以下の社員を対象に胸部CT群、胸部X線群に割り付け、無作為化比較対照試験を実施し、死亡率減少効果の検討を開始した。

4. 保健事業

地域の医療機関として、一般内科診療と健康診断事後処理機関として専門外来で精密検査を実施した。特に消化器内視鏡センターを充実させ、午前は胃内視鏡検査、午後は大腸内視鏡検査を連日実施している。受診者は経年的に増加し、今年度も予算を上回った。

以上、事業の概略を記述した。

1. 予防医学に関する各種健診及び検査事業

(1) 学校保健

平成 28 年度の事業収入は、前年度と比べて 4,761 万円 (6.9%) の増収であった。増収要因は、①大学総合健診の新規大型契約、②側弯検診の新規契約 (公立 2 地区と私立 1 校)、③腎臓検診の新規契約 (公立 1 地区と私立 2 校)、④項目単価の引き上げ (13 団体のべ 16 項目) 等である。一方の減収要因は、①学校保健安全法施行規則の改正で「寄生虫検査」が必須項目から削除されたことによる契約解除 (公立 10 地区と私立 47 校)、②入札による契約解除 (公立 1 地区) である。

増収要因の新規契約や単価引き上げは、職員の堅実な渉外活動と折衝努力の成果と考えられる。これは本会が高い精度の検査検診を維持するべく、日頃から専門医と緊密に連携を取り、調査研究事業等に取り組んでいることに対する行政や医師会からの期待と言えよう。

さらに、学校検診システム導入から 5 年となり、連名表や検体袋の所属氏名の打ち出し、検査検診の未受診者リストの発行、問い合わせに対する迅速で正確な対応等、学校現場のニーズに応じたサービスの提供が好評を得ていることも一因である。

(2) 母子・地域保健

地域住民のがん検診では、受診率の向上を図るため、検診車による乳がん検診において受診者のニーズに合わせて土・日・祝日の実施を増やした。また、検診申し込みにおいては WEB サイトによる予約システムを構築すると共に、電話予約を導入した地区も増やし、より受診しやすい環境整備を行った。その結果、乳がん検診と胃がん検診は予算を上回った。

子宮がん細胞診検査では「がん検診推進事業」が終了し、受診勧奨の対象が 21 歳のみとなったため受診者数が減少した。しかし、計画に掲げた LBC (液状細胞診検査) の促進については、新たに 1 地区が実施することになった。

運用面では、約 40 年ぶりにシステム変更を行い、大きな転換期となった。これに伴い、新たな運用方法が確立され、子宮がん細胞診検査の受診票も変更することになったが、東京産婦人科医会の先生方のご理解とご尽力により、本年度は約 6 割の地区を変更することができた。また、先天性代謝異常等検査では、事務処理の正確性と結果処理能力が上がり、システム導入の効果が認められた。

(3) 職域保健

ほぼ全ての科目に対し、事業計画を上回ることができた。特に定期健診では、出張形式での新規の事業所を数か所獲得できたことや、昨年引き続き施設内での全国健康保険協会 (協会けんぽ) の生活習慣病健診の申し込みが伸びたことによるものである。また、女性検診センターで実施する乳がん・子宮がん検診は、人間ドックでの女性受診者のオプション検査の追加等付加項目の追加希望者が増

えたことにより、昨年の受診数から大幅に伸ばすことができた。

その他、各事業所からのストレスチェックの委託や東京電力福島第一原子力発電所の緊急作業従事者の健康の増進のための指針に基づく健診・検査の協力と疫学的研究について順調に実施することができた。

2. 健康支援のための健康増進事業及び健康教育事業

(1) 健康増進事業

1) テーラーメイド人間ドック

保健師による人間ドック受診前相談（電話）、及び受診後の全員相談は、それぞれ約 100 件、約 6,500 人の実施となった。人間ドック全体のオプション項目受診数も増加しており、個人へ向けたサービスとして認知が高まったと推察される。今後は受診者への満足度調査も実施する予定で、本会の人間ドックコンセプト「ホスピタリティマインドを大切に会って良かったと思われる関係づくり」の構築をより一層進めていく。

2) 事後フォローサービスの拡充

一昨年より実施の「健診受診後結果の見方に対する電話問い合わせ対応」は、昨年よりも増加し、340 件となった。内容を分析すると、受診後の対応に関するものが多く、受診後の健康行動を起こす一助となったことが考えられる。産業保健スタッフが常駐しない事業所では、このようなサービスを利用することで事後措置の徹底を図る効果が期待される。

3) WEB を活用した健康づくり支援サービスの実施

保健師、管理栄養士、健康運動指導士が年間を通して、HP 上フェイスブックにて、健康お役立ち情報を発信した。特に、管理栄養士による食事に関する情報提供、健康運動指導士による動画はアクセス数も多く、視覚的に情報を得られる WEB のメリットを最大限活用した取り組みとなった。

4) ストレスチェックの対応

ストレスチェック施行 2 年目となり、職場ストレス判定結果に関する問い合わせが 12 件あった。判定図の見方、その後の対応方法に関するものが多く聞かれた。引き続き支援体制を整えていく。

その他、特筆すべきものとして、平成 28 年度の特定期間保健指導実施数は 673 人と昨年よりさらに大幅増加となった。平成 30 年からは第 3 期特定期間保健指導が開始の予定であり、健康保険組合のニーズに沿う準備を進めたい。また、新入社員へのランチオンセミナー等、企業が行う「健康経営」についてもサポートできるよう準備を進めている。個人、職場、双方の健康維持増進行動を取り易い環境づ

くりに向けた活動を労働衛生機関として積極的に行っていきたい。

(2) 健康教育事業

■本会が主体となつて行う活動

1) 協会年報の発行

東京都予防医学協会年報 2017 年版（平成 27 年活動報告）通巻 46 号を 2,000 部発行し、関係の行政諸官庁をはじめ、大学・研究機関・医療機関・関係団体・企業体等に配布した。本号ではトピックとして、本会の木口一成検査研究センター長による「子宮がん検診における最近の話題」や大和田操代謝病研究部長による「新生児スクリーニングで発見された成人フェニルケトン尿症の長期追跡—東京都予防医学協会小児スクリーニング科の関わり」等を取り上げた。

2) 機関紙「よほう医学」の発行

機関紙「よほう医学」を毎月 10,000 部発行し、健康の保持増進に関する知識の普及・啓発及び本会で行う予防医学活動に係る情報の提供に努めた。平成 28 年度は、政策研究大学院大学保健管理センターの鈴木眞理教授による「摂食障害—適切な支援のために」や、本会の小野良樹理事長、坂佳奈子がん検診・診断部長、金子昌弘健康支援センター長、木口一成検査研究センター長と本会の下部内視鏡検査を担当する鈴木康元松島クリニック診療部長による「がん検診精密検査の受診率向上に向けて」等のシリーズを連載した。

3) インターネット・ホームページの提供

人間ドックの申し込み機能を充実させ、スマートフォンやタブレット等の携帯端末からもスムーズに利用していただけるようにしたことに加え、地域住民からのがん検診申し込みがインターネットで行えるシステムを準備した。2017 年度の運用開始を目指している。さらに前年度に引き続き、フェイスブックを活用して、リアルタイムで健康情報等を発信し、健康づくりに役立てていただく取り組みを継続した。

4) 学校保健セミナーの開催

一般財団法人東京都学校保健会と共同で「学校保健セミナー」を開催し、学童期の保健活動の啓発普及に努めた。

第 248 回（平成 28 年 11 月 7 日）参加者 155 人

演題 「『あなたが大事』の伝えかた」

～保健室の実践と養護学からのヒント～

講師 養護実践研究センター

大谷 尚子 先生

第 249 回（平成 28 年 12 月 1 日）参加者 197 人

演題 「学校健康診断における運動器検診」

～整形外科を専門としない学校医による実施方法～

講師 慶應義塾大学保健管理センター教授

徳村 光昭 先生

第 250 回（平成 29 年 1 月 30 日） 参加者 117 人

演題 「子どもたちを突然死から守るために」

～学校救急体制と AED の重要性～

講師 愛媛大学大学院教授

檜垣 高史 先生

5) 市ヶ谷超音波カンファレンスの開催ならびに超音波診断精度向上の試み

本会の腹部超音波検診で、悪性疑い症例の多くは国立がん研究センター水口安則医長に精査を依頼している。造影超音波検査、MRI、CT 検査等を駆使し、術前の診断に至り手術が実施される。術後はその病理診断を含めて、確定診断がなされる。

これら確定診断症例を中心に本会で市ヶ谷超音波カンファレンスが開催される。平成 28 年度は、平成 28 年 6 月 24 日、9 月 9 日、11 月 11 日、1 月 13 日及び 2 月 24 日に実施した。参加者は本会の生理機能検査科超音波技師全員と、外部から 10 施設の超音波技師総勢 30 人から 40 人である。検診時に実施した超音波腫瘍画像が水口医長の巧みな解説によって説き明かされる。この診断プロセスは秀逸である。コメンテーターとして本会小野良樹理事長が担当した。

平成 28 年度も、臍臓を中心とした難解症例が多かった。これらの習得は臍がん早期発見に繋がるもので極めて有用である。興味あることに、MRI、CT 等のモダリティの中で、手術結果と合致した画像は超音波画像が多かったことである。これは超音波画像が最も空間分解能が優れていることに起因する。

6) 乳腺読影勉強会の開催

隔月の第 3 週に本会の坂佳奈子がん検診・診断部長が乳がんの読影会（MG,US）を実施し医師、診療放射線技師及び生理機能科臨床検査技師に教育を施している。平成 28 年 12 月 13 日には、聖路加国際病院の角田博子放射線科医長を招聘し、難渋症例、乖離症例の乳腺カンファレンスを実施した。こういう努力の結果、本会の読影医師は 11 人中 A ランク（AS ランクを含む）が 10 人、B1 ランクが 1 人である。

7) 日本乳がん検診精度管理中央機構（精中機構）共催の乳房超音波講習会の開催

乳房超音波医師講習会を順天堂大学のご協力で平成 29 年 3 月 11、12 日順天堂大学（お茶の水）にて開催した。この講習会は現在、乳房超音波を検診に取り入れることで死亡率減少効果があるかどうかの無作為試験を厚生労働省が実施しているが（J-START）、その研究結果で超音波検診の有効性が認められた場合には、超音波検査がマンモグラフィ検診に加えて乳がん検診に導入される可能性があり、それに先立って NPO 法人日本乳がん検診精度管理中央機構が中心となり実施しており、今後の日本の乳がん検診の精度管理を支える講習会という位置づけである。

この講習会は乳房超音波検査のレベル向上、標準化、精度管理を目的とし、一日目の午前中は「乳腺疾患の基礎知識」「主な乳腺疾患」「超音波の基礎と組織特性」

「超音波検査法」「乳房超音波検査用語（腫瘍）」「乳房超音波検査用語（非腫瘍）」「乳腺疾患の診断的インターベンションの適応と方法」「検診の意義と精度管理」「要精査基準とカテゴリー判定」という講義を実施、一日目午後から二日目の午前中にかけて、受講生を8人ずつの小グループに分け乳房超音波の実践的な判定の方法を学んだ。二日目の午後にはコンピュータ画面での画像試験100例（静止画50例、動画50例）が実施され、その点数によってA、B、Cという評価が行われた。評価は感度（精密検査が必要なガンの疑いのある症例を正しく精密検査が必要と判断できた率）と特異度（精密検査が不要な正常や良性の症例を精密検査不要と判断できた率）、推定疾患一致率、カテゴリー感度（推奨するカテゴリーとの一致）の割合で算定され、A、Bの評価のものを合格としている、

今回の講習会は東京都の乳がん検診のレベル向上及び精度管理を目的とし、主要病院及び検診施設勤務の医師48人が受講した。本会は今後ともこのような講習会活動を継続し、東京都のがん検診の精度向上に寄与していく予定である。

■公共団体、医師会及び関係団体等が行う活動への協力

1) 公益財団法人予防医学事業中央会への協力

公益財団法人予防医学事業中央会が主催する各種研修会、会議等に役職員を派遣し協力した。

2) 学校保健地区協議会等への協力

B地区学校保健地区協議会（文京区、台東区、北区、荒川区）の開催に協力し、学校保健の推進に努めた。

開催日 平成28年12月8日 文京シビックホール

特別講演 「スマホ社会の落とし穴 ～子どもが育つのに必要なこと～」

講師 日本小児科医会子どもとメディア担当理事 内海 裕美 先生

3) 東京都福祉保健局への協力

平成28年10月9日（日）にイオンモール多摩平の森及び平成28年10月30日（日）に品川グランドセントラルタワーで行なわれた「ピンクリボン in tokyo」において、乳がん検診の普及啓発活動の一環として本会の乳がん検診車を展示し、都民に検診の擬似体験をしていただき、乳がん検診の必要性を都民に広く周知し協力した。

平成28年11月23日に武蔵野総合体育館で行った「Tokyo 健康ウオーク」において、大腸がん検診の普及啓発の一環として802人の「無料大腸がん検診」を実施し、大腸がん検診の必要性を都民に広く周知し協力した。また、同時にCOPD認知度向上のため、肺機能検査の体験受診を182人に実施し、都民に広く周知し協力した。

平成28年10月27日に、東京都職域連携がん対策支援事業の一環として、対象事業所にがん検診の重要性を周知するため、がん検診の手技及び手法並びに注意点等を説明した見学会を実施し、事業に協力した。

4) 一般社団法人東京産婦人科医会への協力

がん対策部会・委員会合同会議に参加協力した。

第1回 平成28年5月22日

第2回 平成28年9月12日

平成28年度がん検診対策担当者会議の開催に協力した。

日程 平成28年9月24日

場所 東京都予防医学協会5階セミナールーム

5) 健康管理コンサルタントセンターへの協力

健康管理コンサルタントセンターと共同で「ヘルスケア研修会」を開催し、産業保健分野の健康管理活動の推進に努めた。

第267回（平成28年5月11日） 参加者64人

主題 「情報通信業における健康管理—就業制限とその効果」

講師 日立ソリューションズ健康管理センター長 辻 正弘 先生

第268回（平成28年7月13日） 参加者70人

主題 「今話題の感染症、海外赴任時・国内発生時の対応」

講師 川崎市健康安全研究所所長 岡部 信彦 先生

第269回（平成28年9月28日） 参加者68人

主題 「保健機能食品制度—その正しい理解と利用法」

講師 国立健康栄養研究所情報センター長 梅垣 敬三 先生

第270回（平成28年11月30日） 参加者110人

主題 「胃がん検診とABCリスク分類」

講師 東京都がん検診センター消化器科部長 入口 陽介 先生

第271回（平成29年1月18日） 参加者88人

主題 「健康長寿社会の実現」

講師 東北大学大学院医学系研究科教授 辻 一郎 先生

第272回（平成29年3月29日） 参加者97人

主題 「摂食障害—職場での理解と支援」

講師 政策研究大学院大学保健管理センター教授 鈴木 眞理 先生

6) 健康づくり懇話会への協力

企業・健康保険組合の健康管理担当者を中心に構成している「健康づくり懇話会」の事務局を引き受けて、会の運営及び研修会等の開催に協力した。

【総会】平成 28 年 10 月 31 日 参加者 83 人

講演Ⅰ「事業場におけるがんと就労両立支援のポイント
ーガイドラインを踏まえて」

荒木労働衛生コンサルタント事務所 所長 荒木 葉子 先生

講演Ⅱ「大腸がん検診精検における大腸内視鏡検査の現状」

松島クリニック 診療部長 鈴木 康元 先生

【例会】平成 29 年 3 月 3 日 参加者 50 人

講演「新しいマンモグラフィ撮影技術～3D トモシンセシス～」

本会がん検診・診断部長 坂 佳奈子

協会からのお知らせ「ランチョンセミナーのご案内」

7) 公益社団法人全国労働衛生団体連合会への協力

公益社団法人全国労働衛生団体連合会が行う、超音波研修会の講師及び労働衛生サービス機能評価の現地調査員として協力した。

8) 研修生等の受入れ

①海外

日本産婦人科学会からの依頼で医師視察団を以下の通り引受けた。

平成 28 年 4 月 22 日 地域健診システム及び子宮頸がん検診の見学

カンボジア医師 4 人

②国内

東京工科大学、帝京短期大学、東海大学及び産業医科大学の依頼により、実習生を以下の通り引受けた。

平成 28 年 6 月 22 日 看護学科臨地実習 東京工科大学看護学科学生

4 人

平成 28 年 8 月 2 日 学校保健事業現場実習 帝京短期大学養護教諭専攻学生

11 人

平成 28 年 10 月 5 日 公衆衛生看護学統合実習 東海大学看護学科学生

9 人

平成 28 年 11 月 7 日～11 月 11 日 産業医学現場実習 産業医科大学学生

2 人

3. 公衆衛生に関する調査研究事業及び保健事業

(1) 調査研究事業

1) 児童生徒の腎臓病検診に関する研究

腎臓 3 次検診で有所見となった児童・生徒の確定診断を得るため、診療情報提供書を発行し、追跡調査を行った。有所見となった 1,822 人のうち、専門医療機

関からの来院報告が本会に届いた者は 1,045 人 (57.4%)、そのなかで診断結果の記載があった者は 846 人 (46.4%) であった。内訳は、原発性糸球体疾患が 15 人、先天性腎尿路疾患 1 人、血尿 579 人、蛋白尿 173 人、尿路感染症 10 人、その他 7 人、異常なし 61 人であった。確定診断がついた者に対して、1 次 2 次検尿定性結果の分析を行なった結果、抽出基準を現行の「±以上」から「1 + 以上」に上げた場合には、原発性糸球体疾患と先天性腎尿路疾患の 38% が 3 次検診の対象から外れることが確認された。

暫定診断の検証とエビデンスに基づく効率的・効果的なスクリーニングの構築を目指し、今後も追跡調査・分析を継続する。

2) 児童生徒の心電図基準値（正常値）に関する研究

小児期心疾患の診断基準を作成する際の基礎的データとなる健常小児の心電図基準値（正常値）の検討を行っている。対象は、2006 年から 2009 年までに K 市の学校心臓検診を受診した総計 65,571 人、小学 1 年生 21,693 人、中学 1 年生 25,283 人、高校 1 年生 18,595 人である。全ての心電図を 2 人以上の小児循環器医がマニュアル判読し、洞調律の心電図のみを採用、心疾患の既往のある心電図、不整脈や左側胸部誘導で ST 低下 / 逆転 T 波を認めるものは対象から除外した。今後も引き続き、埼玉医科大学 住友直方教授の指導のもと、全波形の平均値と、各誘導での P 波、QRS 波、ST 部分、T 波の基準値作成に取り組む。

3) 脊柱側弯症検診 1 次スクリーニング機器の開発に関する研究

従来のモアレ機器に比べて、低価格で運搬・設置性に優れた精度の高い脊柱側弯症検診用 3 D スキャナーの開発を進めている。同一被検者のモアレ画像とレントゲン画像の相関について検討を重ねた結果、モアレ画像から脊椎配列を予測するソフトが完成し、特許を出願した。

また、3 D スキャナーの試作機が完成したことを受け、従来のモアレ装置と試作機の両者を用いて実際に検診を行った。今後は、試作機の仕様、側弯症検診における精度・性能についての評価を、慶應義塾大学医学部整形外科と理工学部の指導のもと行う。

4) 低フェニルアラニンペプチドの成人 PKU 治療における有用性の研究

乳児期早期から Phe 摂取制限食治療を開始して、成人後も「低 Phe ペプチド」を用いた食事療法を継続している PKU16 例及び軽症型である高 Phe 血症 9 例における栄養学的評価を行った。

平成 28 年度はミネラル、ビタミン摂取量について、「日本人の食事摂取基準」に基づいて検討した。その結果、ミネラル及びビタミン類の欠乏症、過剰症の症状を呈した例は認められず、血液検査結果にも異常はなかった。しかしビオチン及びセレン摂取量が低い傾向にあるため、低 Phe ペプチド製剤へのそれらの添加が望まれた。以上を特殊ミルク情報第 52 号に平成 28 年度特殊ミルク改良開発部会・第一部会共同研究報告「PKU の微量栄養素摂取について」として報告した。

5) 特殊ミルク共同安全開発委員会との研究

特殊ミルク共同安全開発委員会が行っている高フェニルアラニン血症の鑑別診断に必要なテトラヒドロbiopterin (BH₄) 等の尿プテリジン化合物の分析を、前女子栄養大学 大和田操教授の指導のもとに行っている。

平成 28 年度は、BH₄ 欠乏症が疑われる症例 14 例と、すでに BH₄ 欠乏症と診断されている症例 5 例について、診断及び治療経過観察のための尿プテリジン化合物の分析を行った。

6) 先天性代謝異常症等のフォローアップ調査

平成 28 年度はタンデムマスで 101,652 人のスクリーニングを行い、再採血を依頼した陽性者は 270 人 (0.26%) で、精密検査を依頼したのは 26 人 (0.03%) であった。その結果、11 人 (0.011%) の患者 (アミノ酸代謝異常症 5 人、有機酸代謝異常症 2 人、脂肪酸代謝異常症 4 人) が発見され、専門医による治療が行われ、順調な経過をたどっている。

7) 呼吸器検診に関する研究

1993 年から東京から肺がんをなくす会 (ALCA) 及び人間ドックの検診に低線量 CT を導入し、その後も常に最新鋭の機器を導入し肺がんの早期発見に努めている。研究に関しては肺がん及び COPD の診断精度を向上させるために、徳島大学工学部との共同研究で CAD (コンピューター診断支援装置) の開発研究を行っている。

一方、東京から肺がんをなくす会のデータ解析より、肺がん CT 検診は死亡率減少効果を認めることが解明され追試中である。さらに平成 28 年度後半より、厚生労働省研究班 (佐川班) に協力し、企業における喫煙指数 400 以下の社員を対象に胸部 CT 群、胸部 X 線群に割り付け、無作為化比較対照試験を実施し死亡率減少効果の検討を開始した。

【診療成績】

東京から肺がんをなくす会は、1975 年に設立した本邦初の会員制肺がん検診組織である。平成 28 年度は 41 年を迎えた。喀痰と胸部 X 線を中心に実施した以前の検診に比較し、CT 導入後は発見がんのサイズは平均 30 mm から 17 mm に減少し、5 年生存率は 49% から 80% に上昇した。

平成 28 年度の会員数は 4,304 人であり、受診者数は 439 人であった。このうち、2 人の肺がんを発見した。発見率 (0.46%)。1 例は 59 歳男性、右肺上葉及び右肺中葉にそれぞれ 1 A 期の早期がんを認め、組織型は腺癌であった。受診歴は初回である。もう 1 例は 72 歳男性、右肺尖部に 0 期の早期がんを認め組織型は腺癌であった。受診歴は 29 回目である。

今回、人間ドック (受診者 5,126 人) からの発見肺がんは 0 人であった。

8) J-START 研究

「乳がん検診における超音波検査の有効性を検証するための比較試験」 =

J-START 研究班は平成 19 年より開始している。本会は平成 21 年度より研究班から選ばれ、都内の施設では初の参加となった。

本研究は、乳がん罹患の最も高い 40 歳代の女性を対象とし超音波検査が有効であるかを証明するため、「マンモグラフィ + 視触診」群と「マンモグラフィ + 視触診 + 超音波検査」群に対象者を無作為（ランダム）に割付け、乳がん死亡率減少効果の検証するものである。研究は平成 25 年に終了した。平成 28 年度は死亡減少効果（アウトカム評価）を見るために該当者の追跡調査を実施中であるが、このうち、本会に託された追跡調査を実施した。

9) がん検診の精度管理に関する調査

【プロセス指標】

プロセス指標で肝要なのは精検受診率である。スクリーニング後の要精検者に関する精検結果の把握が低いといわれている。小都市では比較的把握しやすいが、大都市では、医療機関が多いため把握が困難である。このため、本会では郵送法により、要精検の追跡調査を実施している。その把握率は公益財団法人予防医学事業中央会所属の機関としては低位といわれているが上述の事由でしばしば難渋している。加えて、個人情報保護法により、結果が得られないことも要因のひとつである。そうは言うものの本会の追跡調査は歴史が長く、それなりに増加している。因みに大腸がんの把握率は 30.8%であった。

【診断】

胃読影については 21 人の技師を中心に毎月第 1 火曜日に読影会を開催し、わが国の胃標準撮影のトップランナーとしてそのスキルを継続している。

肺がんに関しては、東京から肺がんをなくす会の検診での有所見例に対しては毎月 1 回国立がん研究センター等の専門医を交えてカンファレンスを開催し検討を行っている。またその他の X 線や CT の読影に関しては年に 1 回読影委員会を開催すると共に、読影医間のメーリングリストを作成し、問題症例の供覧を随時行い、診断レベルの向上を図っている。

【委員会】

胃がん、大腸がん、乳がん、子宮がん、前立腺がん、腹部がんの各精度管理小委員会とこれらを束ねるがん検診精度管理中央委員会がある。平成 28 年 4 月 15 日及び平成 29 年 1 月 13 日にがん検診精度管理中央委員会が開催され、今後は中央委員会主導で追跡調査を行い、所管部門を設け対応することにした。

10) 東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究

公益財団法人放射線影響研究所は厚生労働省の補助金を受け、平成 27 年より、東電福島第一原発緊急作業従事者に対する疫学的研究を開始した。この研究の目的は、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故対応作業において、平成 23 年 3 月 14 日から同年 12 月 16 日まで緊急被ばく線量限度が 100mSv から 250mSv に引き上げられたが、その間被ばくした約 2 万人の緊急作業従事者の放射線被ばくによる長期にわたる健康影響を明らかにすることである。

本会は本研究協力機関として、平成 28 年度健診及び保健指導を 256 人実施した。今後 30 年間程度（予定）の長期に渡って放射線影響研究所、大久保利晃顧問研究員を研究代表として研究は継続される予定であり、本会も引き続き協力していく。

(2) 保健事業

以前から継続して、地域の医療機関として一般内科外来と健康診断事後処理機関としても機能している専門外来（消化器科、循環器科、呼吸器内科、呼吸器診断科、乳腺科、甲状腺科、糖尿病科、腎臓病科、睡眠時無呼吸科、禁煙外来、婦人科、女性外来、）、内視鏡検査及び小児の相談外来（側彎、貧血、コレステロール、腎臓、心臓、代謝）を行っている。中でも小児のやせ症相談外来については、受診要望が多く、計画を大きく上回った。

内視鏡に関しては、原則として午前中に上部を 2 室、午後に下部を 1 室で行えるようになり、件数も増加している。

さらに消化器内科では平成 28 年度からは肝炎対策基本法にのっとり、C 型肝炎撲滅のために経口最新療法（1 型にはソホスブビル、レディパシスビルの併用及びヴィラキラックス、2 型にはソホスブビル、リバビリンの併用）を実施し、加えてエンテカビルによる B 型肝炎根治療法を行っている。

4. その他この法人の目的を達成するために必要な事業

(1) 保健会館の運営（施設貸与事業）

平成 28 年度も引き続き、本会が所有する建物（保健会館本館）の地下 1 階部分の一部を郵便局（新宿保健会館内郵便局）に貸し出して、公共の利便性の継続等地域住民の生活に役立てた。

(2) 総務事項

1) 理事会の開催

① 第一回理事会（定例理事会）

日 程	平成 28 年 6 月 10 日
会 場	保健会館別館 5 階会議室
議 題	第一号議案 平成 27 年度事業報告 承認の件
	第二号議案 平成 27 年度収支決算 承認の件
	第三号議案 定時評議員会の開催について
	第四号議案 任期満了に伴う次期評議員選定委員の選任について
	第五号議案 役付理事・顧問の選任について
	第六号議案 組織の改編について
	第七号議案 一部理事候補者の推薦について

審 議 議案はいずれも原案通り可決された
報告事項 一部理事の退任について
業務執行理事の職務執行状況について
任期満了に伴う次期評議員の選任結果について

②第二回理事会（臨時理事会）

日 程 平成 28 年 6 月 27 日
会 場 保健会館別館 5 階会議室
議 題 第一号議案 業務執行理事（常勤の理事） 選定の件
第二号議案 業務執行理事の担当業務について
審 議 議案はいずれも原案通り可決された

③第三回理事会（定例理事会）

日 程 平成 29 年 3 月 24 日
会 場 保健会館別館 5 階会議室
議 題 第一号議案 平成 29 年度事業計画 承認の件
第二号議案 平成 29 年度収支予算 承認の件
第三号議案 平成 29 年度短期借入金及び設備投資見込み
承認の件
第四号議案 定時評議員会に提出する次期役員候補者推薦
承認の件
第五号議案 組織改編 承認の件
審 議 議案はいずれも原案通り可決された
報告事項 業務執行理事の職務執行状況について

2) 評議員会の開催

①第一回評議員会（定時評議員会）

日 程 平成 28 年 6 月 27 日
会 場 保健会館別館 5 階会議室
議 題 第一号議案 平成 27 年度事業報告 承認の件
第二号議案 平成 27 年度収支決算 承認の件
第三号議案 一部理事の選任について
第四号議案 役員退職手当の支給について
審 議 議案はいずれも原案通り可決された
報告事項 平成 28 年度事業計画・収支予算等について
任期満了に伴う次期評議員及び評議員選定委員の選任結果に
ついて
公益法人認定法に基づく立入検査について

3) 評議員選定委員会の開催

① 第一回評議員選定委員会

日 程	平成 28 年 5 月 27 日
会 場	保健会館別館 4 階会議室
議 題	任期満了に伴う評議員 選任の件
審 議	再任 12 人、新任 3 人の計 15 人選任された

4) 理事・評議員の就退任

① 就任 (敬称略)

理 事	前田 秀喜	本会総務部長
理 事	阿部 勝巳	本会健康教育事業本部地域・学校担当本部長
評議員	清古 愛弓	特別区保健衛生主管部長会会長
評議員	滝澤 成	公益社団法人東京労働基準協会連合会専務理事
評議員	南澤 京子	前本会企画調整部長

② 退任 (敬称略)

理 事	清水 秀人	前本会健康教育事業本部長
評議員	福内 恵子	前特別区保健衛生主管部長会会長
評議員	岩田 俊勝	前公益社団法人東京労働基準協会連合会専務理事
評議員	齋藤 道是	前本会事務局長

5) 表彰

① 公益財団法人予防医学事業中央会関係

予防医学事業中央会奨励賞	検診検査部検体検査二科 科長補佐	坂川 良美
〃	母子保健検査部母子保健検査二科 主査	鎌田 久美子

② 公益社団法人全国労働衛生団体連合会関係

全衛連功績賞	検診検査部 次長	神宮字 広明
全衛連奨励賞	統計事務部一課 主査	上村 篤弘
〃	検診検査部生理機能検査一科 科長補佐	北尾 智子

6) 機器等の整備

① 機器

学童検診用心音心電図 (2 台)
巡回健診用超音波画像診断装置 (1 台)
P C 更新 (87 台)
P A C S Viewer 端末更新 (36 台)
代謝検査サーバ

PACSサーバ更新
内視鏡高輝度光源装置（1台）
乳腺外来部門超音波画像診断装置（1台）
マルチスライスCT（1台）
本館エレベーター更新

②システム

先天性代謝異常検査システム
画像切り取り管理ソフト
学校検診システム改善
WEB予約システム
胸・胃部X線デジタル画像対応出力システム

7) 東京都予防医学協会創立50周年記念誌の編纂

東京都予防医学協会創立50周年記念誌の平成29年8月発行に向け、プロジェクトチーム（山元健治委員長以下6人の委員）を中心に、掲載内容の検討、寄稿原稿の依頼、コンテンツの作成、座談会の開催、写真の選定・撮影等の活動を行ってきた。

平成 28 年度 検査・健診等実施件数

1. 学校保健

検査・健診項目		平成 27 年度 実施件数	平成 28 年度 計画件数	平成 28 年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
心臓	1 次 検 査	121,425	120,000	119,827	△ 173	99.9%
	精 密 検 査	1,716	1,650	1,610	△ 40	97.6%
尿	1 次 検 査	354,241	370,000	371,048	1,048	100.3%
	2 次 検 査	14,092	14,500	15,991	1,491	110.3%
	精 密 検 査	2,576	2,800	3,329	529	118.9%
寄 生 虫 検 査		73,227	2,000	2,676	676	133.8%
生 活 習 慣 病 予 防 健 診		15,200	15,300	15,148	△ 152	99.0%
貧 血 検 査		21,181	21,000	21,046	46	100.2%
脊 柱 側 彎	1 次 検 査	87,069	84,000	89,039	5,039	106.0%
	精 密 検 査	2,123	1,950	2,108	158	108.1%
そ の 他 の 検 査		58,849	132,800	137,802	5,002	103.8%

2. 母子・地域保健

検査・健診項目		平成 27 年度 実施件数	平成 28 年度 計画件数	平成 28 年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
子 宮 が ん 細 胞 診		253,082	250,000	243,252	△ 6,748	97.3%
組 織 診		1,188	940	1,120	180	119.1%
喀 痰 細 胞 診		1,734	1,600	1,801	201	112.6%
代 謝 異 常 検 査		103,103	100,000	101,879	1,879	101.9%
ク レ チ ン 症 検 査		106,523	102,000	105,530	3,530	103.5%
副 腎 過 形 成 症 検 査		106,478	102,000	105,454	3,454	103.4%
妊 婦 甲 状 腺 検 査		20,075	20,000	17,351	△ 2,649	86.8%
S T D 検 査		1,103	1,500	840	△ 660	56.0%
乳 が ん 検 診		11,192	11,500	11,947	447	103.9%
子 宮 が ん 検 診		4,847	4,800	4,318	△ 482	90.0%
胃 が ん 検 診		11,597	12,500	12,055	△ 445	96.4%
肺 が ん 検 診		7,736	7,700	7,146	△ 554	92.8%
大 腸 が ん 検 診		3,326	3,500	4,341	841	124.0%
健 康 診 査		2,802	1,000	2,901	1,901	290.1%
そ の 他 の 検 査		1,147	1,200	1,054	△ 146	87.8%

※ S T D 検査は、クラミジア・淋菌等の検査

△印は減少を示す

3. 職域保健

検査・健診項目		平成27年度 実施件数	平成28年度 計画件数	平成28年度 実施件数	対計画	
					件数増減	比率%
定期健診	定期（一般）	51,668	52,000	53,639	1,639	103.2%
	定期（成人）	76,009	77,000	79,488	2,488	103.2%
雇い入れ時健診		5,450	4,800	5,525	725	115.1%
特殊健診		16,502	16,000	16,370	370	102.3%
各種検診		87,989	94,000	88,027	△ 5,973	93.6%
人間ドック		8,536	8,400	8,550	150	101.8%
がん検診	胃がん検診	35,051	34,000	35,658	1,658	104.9%
	肺がん検診	1,998	2,000	1,747	△ 253	87.4%
	大腸がん検診	34,136	33,000	35,132	2,132	106.5%
	子宮がん検診	10,979	10,000	12,065	2,065	120.7%
	乳がん検診	11,861	11,000	13,261	2,261	120.6%
精密検査		1,370	1,500	1,370	△ 130	91.3%
保健指導		13,000	13,000	17,450	4,450	134.2%
委託		2,769万円	2,800万円	3,132万円	332万円	111.9%
骨量測定		255	260	222	△ 38	85.4%

A L C A 肺がん検診	483	600	439	△ 161	73.2%
---------------	-----	-----	-----	-------	-------

※ALCAは「東京から肺がんをなくす会」の略

△印は減少を示す

4. クリニック

外来診療

診療科目	平成27年度 実施件数	平成28年度 計画件数	平成28年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
内科	3,039	3,000	2,941	△ 59	98.0%
消化器	5,187	5,000	5,815	815	116.3%
循環器	817	900	679	△ 221	75.4%
糖尿病	752	800	808	8	101.0%
腎臓病	136	150	129	△ 21	86.0%
呼吸器	733	800	673	△ 127	84.1%
乳腺	1,604	1,700	1,723	23	101.4%
婦人科	5,081	4,900	5,275	375	107.7%
甲状腺	4,376	4,500	4,569	69	101.5%
更年期	571	800	664	△ 136	83.0%
代謝	111	120	93	△ 27	77.5%
外来栄養指導	51	50	41	△ 9	82.0%
禁煙	59	80	32	△ 48	40.0%
睡眠時無呼吸	967	1,200	1,128	△ 72	94.0%
小児相談室					
腎臓病	37	20	19	△ 1	95.0%
貧血	27	30	10	△ 20	33.3%
コレステロール	65	60	52	△ 8	86.7%
心臓病	156	160	150	△ 10	93.8%
脊柱側彎	187	220	229	9	104.1%
やせ症	58	50	83	33	166.0%

健康診査・がん検診・各種

検査・健診項目	平成27年度 実施件数	平成28年度 計画件数	平成28年度 実施件数	対計画	
				件数増減	比率%
新宿区住民健康診査	1,049	1,100	1,110	10	100.9%
新宿区住民がん検診					
胃がん検診	845	850	825	△ 25	97.1%
大腸がん検診	1,059	1,000	1,017	17	101.7%
肺がん検診	990	950	988	38	104.0%
子宮がん検診	974	1,000	900	△ 100	90.0%
乳がん検診	993	1,000	868	△ 132	86.8%
前立腺がん検診	230	240	264	24	110.0%
各種					
インフルエンザワクチン	181	220	152	△ 68	69.1%
肺炎球菌ワクチン	10	30	28	△ 2	93.3%

△印は減少を示す

平成 28 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
貸借対照表

平成 29 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I. 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金	4,068,864	5,266,372	△ 1,197,508
2. 銀行預金	381,703,758	307,049,663	74,654,095
3. 未収入金	594,170,897	577,273,154	16,897,743
4. 在庫品	49,680,874	45,675,710	4,005,164
5. 仮払金	310,000	1,199,000	△ 889,000
6. 前払金	56,713,415	21,560,632	35,152,783
7. 立替金	0	0	0
流動資産計	1,086,647,808	959,258,323	127,389,485
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
土地	851,276,947	851,276,947	0
基本財産計	851,276,947	851,276,947	0
(2) 特定資産			
特定資産計	0	0	0
(3) その他固定資産			
1. 銀行預金（定期預金）	60,000,000	60,000,000	0
2. 什器備品	189,514,610	190,241,596	△ 726,986
3. 建 物	935,782,491	962,032,338	△ 26,249,847
4. 建物附属設備	528,894,712	595,770,201	△ 66,875,489
5. 車両運搬具	43,294,133	68,255,319	△ 24,961,186
6. 無形固定資産	60,261,802	88,301,696	△ 28,039,894
7. リース資産	154,858,288	18,435,037	136,423,251
8. 土地	103,105,833	103,105,833	0
9. 借室敷金	37,324,800	37,324,800	0

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
その他固定資産計	2,113,036,669	2,123,466,820	△ 10,430,151
固定資産計	2,964,313,616	2,974,743,767	△ 10,430,151
資産合計	4,050,961,424	3,934,002,090	116,959,334
Ⅱ. 負債の部			
1. 流動負債			
1. 買掛金	44,352,063	35,540,981	8,811,082
2. 未払金	169,486,984	104,189,591	65,297,393
3. 未払消費税	15,933,434	65,496,019	△ 49,562,585
4. 預り金	15,494,119	15,744,070	△ 249,951
5. 仮受金	43,300	23,934	19,366
6. 納税引当金	20,437,000	21,158,600	△ 721,600
流動負債計	265,746,900	242,153,195	23,593,705
2. 固定負債			
1. 長期借入金	476,100,000	554,400,000	△ 78,300,000
2. リース負債	209,314,727	31,541,249	177,773,478
3. 退職給付引当金	173,791,313	173,791,313	0
固定負債計	859,206,040	759,732,562	99,473,478
負債合計	1,124,952,940	1,001,885,757	123,067,183
Ⅲ. 正味財産の部			
1. 指定正味財産	851,276,947	851,276,947	0
2. 一般正味財産	2,074,731,537	2,080,839,386	△ 6,107,849
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち当期正味財産増減額)	(△ 6,107,849)	(△ 98,706,845)	(△ 92,598,996)
正味財産合計	2,926,008,484	2,932,116,333	△ 6,107,849
負債及び正味財産合計	4,050,961,424	3,934,002,090	116,959,334

平成 28 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書

自平成 28 年 4 月 1 日
至平成 29 年 3 月 31 日
(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I . 一般正味財産増減の部			
1 . 経常増減の部			
〔1〕 経常収益			
(1) 事業収益	4,459,166,898	4,270,497,017	188,669,881
①学校保健収益	736,025,215	688,416,738	47,608,477
1. 心臓検診	327,624,041	333,092,864	△ 5,468,823
2. 尿検査	145,352,359	131,580,405	13,771,954
3. 寄生虫検査	867,118	14,461,075	△ 13,593,957
4. 生活習慣病予防健診	53,519,877	50,861,167	2,658,710
5. 貧血検査	25,990,730	26,417,638	△ 426,908
6. 脊柱側彎検診	100,695,224	96,802,098	3,893,126
7. その他検査	81,975,866	35,201,491	46,774,375
②地域保健収益	1,147,566,087	1,119,928,193	27,637,894
1. 子宮癌細胞診検査	395,000,422	383,404,070	11,596,352
2. 組織診検査	4,666,667	4,950,000	△ 283,333
3. 喀痰細胞診検査	4,491,759	4,338,426	153,333
4. 乳がん検診	142,217,827	123,997,155	18,220,672
5. 子宮がん検診	46,099,606	44,684,884	1,414,722
6. 胃がん検診	76,169,443	67,742,986	8,426,457
7. 大腸がん検診	8,570,200	8,690,075	△ 119,875
8. 肺がん検診	51,480,028	56,287,495	△ 4,807,467
9. 代謝異常検査	203,406,582	205,876,284	△ 2,469,702
10. クレチン症検査	101,836,450	102,794,695	△ 958,245
11. 副腎過形成症検査	57,894,246	58,456,422	△ 562,176
12. 妊婦甲状腺検査	17,410,556	20,312,315	△ 2,901,759
13. STD検査	1,637,778	2,128,611	△ 490,833
14. 健康診査	28,906,523	27,659,514	1,247,009
15. その他検査	7,778,000	8,605,261	△ 827,261

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
③職域保健収益	2,270,484,255	2,169,583,727	100,900,528
1. 定期健康診断（一般）	352,798,457	332,108,943	20,689,514
2. 定期健康診断（成人）	684,668,444	698,695,137	△ 14,026,693
3. 雇入れ時健診	62,021,250	59,093,325	2,927,925
4. 特殊健診	59,098,597	51,995,724	7,102,873
5. 各種検診	268,571,434	217,569,304	51,002,130
6. 人間ドック	346,868,438	341,355,047	5,513,391
7. 胃がん検診	194,217,644	193,011,459	1,206,185
8. 肺がん検診	13,409,869	15,299,931	△ 1,890,062
9. 大腸がん検診	49,650,281	47,999,983	1,650,298
10. 子宮がん検診	73,526,710	66,844,184	6,682,526
11. 乳がん検診	91,727,049	86,855,226	4,871,823
12. 諸精密検査	8,900,817	7,661,944	1,238,873
13. 保健指導	33,216,789	22,889,095	10,327,694
14. 委託検診	31,320,026	27,694,925	3,625,101
15. 骨量測定検診	488,450	509,500	△ 21,050
④クリニック収益	305,091,341	292,568,359	12,522,982
(2) 会費収益	10,698,400	11,574,600	△ 876,200
(3) 頒布収益	13,447,855	18,092,271	△ 4,644,416
(4) 雑収益	20,352,946	42,289,765	△ 21,936,819
(5) 指定正味財産からの振替額	0	0	0
経常収益計	4,503,666,099	4,342,453,653	161,212,446
[2] 経常費用			
(1) 事業費	4,427,538,902	4,361,144,649	66,394,253
①人件費	2,581,449,812	2,598,050,448	△ 16,600,636
1. 給料手当	836,264,350	854,155,288	△ 17,890,938
2. 役員報酬	43,000,000	56,360,000	△ 13,360,000
3. 医師報酬	487,466,226	459,185,854	28,280,372
4. 期末手当	298,817,048	313,694,896	△ 14,877,848
5. 諸手当	588,942,500	585,845,031	3,097,469
6. 厚生費	326,959,688	328,809,379	△ 1,849,691
②資材費	643,213,637	633,382,164	9,831,473
1. 検査資材費	153,341,152	163,980,478	△ 10,639,326
2. 検診資材費	316,314,727	286,525,866	29,788,861
3. 外部委託費	173,557,758	182,875,820	△ 9,318,062
③対外活動費	254,258,651	224,478,479	29,780,172
1. 健康教育費	6,497,031	7,296,154	△ 799,123
2. 会議費	5,152,436	4,694,017	458,419
3. 旅費交通費	14,536,357	13,091,306	1,445,051
4. 車輛運搬費	123,547,052	99,772,434	23,774,618
5. 検診雑費	11,551,918	11,805,085	△ 253,167

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
6. 通信費	46,830,830	47,587,853	△ 757,023
7. 渉外費	706,572	1,294,731	△ 588,159
8. 広報費	10,417,716	8,765,364	1,652,352
9. 調査研究費	28,410,200	23,134,084	5,276,116
10. 交際費	6,608,539	7,037,451	△ 428,912
④事業運営費	349,314,422	348,002,825	1,311,597
1. 消耗備品費	1,459,851	1,598,565	△ 138,714
2. 消耗品費	8,666,758	8,306,654	360,104
3. 修繕費	97,895,791	105,922,673	△ 8,026,882
4. 印刷費	8,448,868	6,718,186	1,730,682
5. 借室料	52,897,200	52,897,200	0
6. 共用費	44,657,080	47,148,687	△ 2,491,607
7. 衛生費	42,890,300	44,597,328	△ 1,707,028
8. 公課費	62,731,704	52,844,513	9,887,191
9. 職員研究費	4,602,969	3,841,980	760,989
10. リース費	1,472,151	1,229,757	242,394
11. 雑 費	23,591,750	22,897,282	694,468
⑤事業諸支出金	303,872,542	249,003,456	54,869,086
1. 支払利子	10,306,935	11,563,206	△ 1,256,271
2. 退職手当金	137,319,396	76,388,284	60,931,112
3. 企業年金積立金	155,646,211	160,451,966	△ 4,805,755
4. 退職給付費用	0	0	0
5. 支払寄付金	600,000	600,000	0
⑥減価償却費	295,429,838	308,227,277	△ 12,797,439
1. 什器備品減価償却費	92,641,621	107,489,824	△ 14,848,203
2. 建物減価償却費	26,249,847	26,249,847	0
3. 建物附属設備減価償却費	79,410,289	91,317,878	△ 11,907,589
4. 車輛運搬具減価償却費	29,861,184	14,489,076	15,372,108
5. 無形固定資産減価償却費	49,222,348	66,455,734	△ 17,233,386
6. リース資産償却費	18,044,549	2,224,918	15,819,631
(2) 管理費	61,572,753	57,426,875	4,145,878
①人件費	47,529,872	39,076,847	8,453,025
1. 給料手当	15,229,811	17,297,892	△ 2,068,081
2. 役員報酬	21,170,000	11,520,000	9,650,000
3. 期末手当	5,153,789	5,175,400	△ 21,611
4. 諸手当	1,524,055	1,214,055	310,000
5. 厚生費	4,452,217	3,869,500	582,717
②管理運営費	7,816,727	7,300,575	516,152
1. 会議費	265,478	226,336	39,142
2. 旅費交通費	161,680	185,880	△ 24,200
3. 通信費	282,680	335,463	△ 52,783
4. 交際費	406,895	386,020	20,875

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
5. 消耗備品費	104,833	21,055	83,778
6. 消耗品費	213,117	221,738	△ 8,621
7. 修繕費	491,938	106,028	385,910
8. 印刷費	379,625	279,924	99,701
9. 借室料	3,510,000	3,510,000	0
10. 共用費	1,239,199	1,280,000	△ 40,801
11. 衛生費	258,895	269,199	△ 10,304
12. 公課費	125,715	116,654	9,061
13. 職員研究費	46,495	34,891	11,604
14. リース費	235,431	235,431	0
15. 雑 費	94,746	91,956	2,790
③管理諸支出金	6,226,154	11,049,453	△ 4,823,299
1. 退職手当金	3,700,000	8,150,000	△ 4,450,000
2. 企業年金積立金	2,526,154	2,899,453	△ 373,299
3. 退職給付費用	0	0	0
(3) 他会計への繰出額	0	0	0
経常費用計	4,489,111,655	4,418,571,524	70,540,131
評価損益等調整前当期経常増減額	14,554,444	△ 76,117,871	90,672,315
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	14,554,444	△ 76,117,871	90,672,315
2. 経常外増減の部			
〔1〕 経常外収益			
(1) 研究費収益	0	0	0
(2) 受取寄付金	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
〔2〕 経常外費用			
(1) 固定資産売却損	0	0	0
(2) 固定資産除却損	225,293	1,430,374	△ 1,205,081
経常外費用計	225,293	1,430,374	△ 1,205,081
当期経常外増減額	△ 225,293	△ 1,430,374	1,205,081
税引前当期一般正味財産増減額	14,329,151	△ 77,548,245	91,877,396
納税引当金繰入額	20,437,000	21,158,600	△ 721,600
当期一般正味財産増減額	△ 6,107,849	△ 98,706,845	92,598,996
一般正味財産期首残高	2,080,839,386	2,179,546,231	△ 98,706,845
一般正味財産期末残高	2,074,731,537	2,080,839,386	△ 6,107,849
II. 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	851,276,947	851,276,947	0
指定正味財産期末残高	851,276,947	851,276,947	0
III. 正味財産期末残高	2,926,008,484	2,932,116,333	△ 6,107,849

平成 28 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
正味財産増減計算書内訳表

(消費税：税抜き方式 単位：円)

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公 1	共通	小計	収 1	収 2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与				
I . 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
[1] 経常収益									
(1) 事業収益	4,154,075,557		4,154,075,557	305,091,341	0		305,091,341	0	4,459,166,898
① 学校保健収益	736,025,215		736,025,215	0	0		0	0	736,025,215
② 地域保健収益	1,147,566,087		1,147,566,087	0	0		0	0	1,147,566,087
③ 職域保健収益	2,270,484,255		2,270,484,255	0	0		0	0	2,270,484,255
④ クリニック収益	0		0	305,091,341	0		305,091,341	0	305,091,341
(2) 会費収益	10,698,400		10,698,400	0	0		0	0	10,698,400
(3) 頒布収益	13,447,855		13,447,855	0	0		0	0	13,447,855
(4) 雑収益	13,363,813		13,363,813	0	6,989,133		6,989,133	0	20,352,946
(5) 指定正味財産からの振替額	0		0	0	0		0	0	0
経常収益計	4,191,585,625		4,191,585,625	305,091,341	6,989,133		312,080,474	0	4,503,666,099
[2] 経常費用									
(1) 事業費	4,265,410,332		4,265,410,242	161,458,570	670,000		162,128,660	0	4,427,538,902
① 人件費	2,468,582,200		2,468,582,200	112,867,612	0		112,867,612	0	2,581,449,812
1. 給料手当	799,058,507		799,058,507	37,205,843	0		37,205,843	0	836,264,350
2. 役員報酬	41,660,000		41,660,000	1,340,000	0		1,340,000	0	43,000,000
3. 医師報酬	448,481,785		448,481,785	38,984,441	0		38,984,441	0	487,466,226
4. 期末手当	286,633,373		286,633,373	12,183,675	0		12,183,675	0	298,817,048
5. 諸手当	574,696,396		574,696,396	14,246,104	0		14,246,104	0	588,942,500
6. 厚生費	318,052,139		318,052,139	8,907,549	0		8,907,549	0	326,959,688
② 資材費	628,914,932		628,914,932	14,298,705	0		14,298,705	0	643,213,637
1. 検査資材費	153,341,152		153,341,152	0	0		0	0	153,341,152
2. 検診資材費	308,090,544		308,090,544	8,224,183	0		8,224,183	0	316,314,727
3. 外部委託費	167,483,236		167,483,236	6,074,522	0		6,074,522	0	173,557,758
③ 対外活動費	253,107,845		253,107,845	1,150,806	0		1,150,806	0	254,258,651
1. 健康教育費	6,497,031		6,497,031	0	0		0	0	6,497,031
2. 会議費	5,152,436		5,152,436	0	0		0	0	5,152,436
3. 旅費交通費	14,418,857		14,418,857	117,500	0		117,500	0	14,536,357
4. 車輛運搬費	123,547,052		123,547,052	0	0		0	0	123,547,052
5. 検診雑費	11,355,535		11,355,535	196,383	0		196,383	0	11,551,918
6. 通信費	46,312,581		46,312,581	518,249	0		518,249	0	46,830,830
7. 渉外費	706,572		706,572	0	0		0	0	706,572
8. 広報費	10,365,628		10,365,628	52,088	0		52,088	0	10,417,716

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
9. 調査研究費	28,410,200		28,410,200	0	0		0	0	28,410,200
10. 交際費	6,341,953		6,341,953	266,586	0		266,586	0	6,608,539
④事業運営費	335,934,184		335,934,184	12,910,238	470,000		13,380,238	0	349,314,422
1. 消耗備品費	1,303,383		1,303,383	156,468	0		156,468	0	1,459,851
2. 消耗品費	8,133,966		8,133,966	532,792	0		532,792	0	8,666,758
3. 修繕費	96,911,914		96,911,914	983,877	0		983,877	0	97,895,791
4. 印刷費	8,131,043		8,131,043	317,825	0		317,825	0	8,448,868
5. 借室料	52,897,200		52,897,200	0	0		0	0	52,897,200
6. 共用費	42,729,436		42,729,436	1,927,644	0		1,927,644	0	44,657,080
7. 衛生費	41,336,929		41,336,929	1,553,371	0		1,553,371	0	42,890,300
8. 公課費	55,347,388		55,347,388	6,914,316	470,000		7,384,316	0	62,731,704
9. 職員研究費	4,416,991		4,416,991	185,978	0		185,978	0	4,602,969
10. リース費	1,228,930		1,228,930	243,221	0		243,221	0	1,472,151
11. 雑費	23,497,004		23,497,004	94,746	0		94,746	0	23,591,750
⑤事業諸支出金	296,641,333		296,641,333	7,231,209	0		7,231,209	0	303,872,542
1. 支払利子	9,451,459		9,451,459	855,476	0		855,476	0	10,306,935
2. 退職手当金	137,319,396		137,319,396	0	0		0	0	137,319,396
3. 企業年金積立金	149,270,478		149,270,478	6,375,733	0		6,375,733	0	155,646,211
4. 退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
5. 支払寄附金	600,000		600,000	0	0		0	0	600,000
⑥減価償却費	282,229,838		282,229,838	13,000,000	200,000		13,200,000	0	295,429,838
1. 什器備品 減価償却費	86,141,621		86,141,621	6,500,000	0		6,500,000	0	92,641,621
2. 建物 減価償却費	22,089,847		22,089,847	4,160,000	200,000		4,360,000	0	26,449,847
3. 建物附属設備 減価償却費	76,870,289		76,870,289	2,340,000	0		2,340,000	0	79,210,289
4. 車輛運搬具 減価償却費	29,861,184		29,861,184	0	0		0	0	29,861,184
5. 無形固定資産 減価償却費	49,222,348		49,222,348	0	0		0	0	49,222,348
6. リース資産償却費	18,044,549		18,044,549	0	0		0	0	18,044,549
(2)管理費	0		0	0	0		0	61,572,753	61,572,753
①人件費	0		0	0	0		0	47,529,872	47,529,872
1. 給料手当	0		0	0	0		0	15,229,811	15,229,811
2. 役員報酬	0		0	0	0		0	21,170,000	21,170,000
3. 期末手当	0		0	0	0		0	5,153,789	5,153,789
4. 諸手当	0		0	0	0		0	1,524,055	1,524,055
5. 厚生費	0		0	0	0		0	4,452,217	4,452,217
②管理運営費	0		0	0	0		0	7,816,727	7,816,727
1. 会議費	0		0	0	0		0	265,478	265,478
2. 旅費交通費	0		0	0	0		0	161,680	161,680
3. 通信費	0		0	0	0		0	282,680	282,680
4. 交際費	0		0	0	0		0	406,895	406,895
5. 消耗備品費	0		0	0	0		0	104,833	104,833
6. 消耗品費	0		0	0	0		0	213,117	213,117

科 目	公益目的事業会計			収益事業等会計				法人会計	合計
	公1	共通	小計	収1	収2	共通	小計		
	公衆衛生事業			地域医療事業	施設貸与事業				
7. 修繕費	0		0	0	0		0	491,938	491,938
8. 印刷費	0		0	0	0		0	379,625	379,625
9. 借室料	0		0	0	0		0	3,510,000	3,510,000
10. 共用費	0		0	0	0		0	1,239,199	1,239,199
11. 衛生費	0		0	0	0		0	258,895	258,895
12. 公課費	0		0	0	0		0	125,715	125,715
13. 職員研究費	0		0	0	0		0	46,495	46,495
14. リース費	0		0	0	0		0	235,431	235,431
15. 雑 費	0		0	0	0		0	94,746	94,746
③管理諸支出金	0		0	0	0		0	6,226,154	6,226,154
1. 退職手当金	0		0	0	0		0	3,700,000	3,700,000
2. 企業年金積立金	0		0	0	0		0	2,526,154	2,526,154
3. 退職給付費用	0		0	0	0		0	0	0
経常費用計	4,265,410,332		4,265,410,332	161,458,570	670,000		162,128,570	61,572,753	4,489,111,655
評価損益等調整前 当期経常増減額	△ 73,824,707		△ 73,824,707	143,632,771	6,319,133		149,951,904	△ 61,572,753	14,554,444
評価損益等計	0		0	0	0		0	0	0
当期経常増減額	△ 73,824,707		△ 73,824,707	143,632,771	6,319,133		149,951,904	△ 61,572,753	14,554,444
2. 経常外増減の部									
[1] 経常外収益									
(1) 研究費収益	0		0	0	0		0	0	0
(2) 受取寄付金	0		0	0	0		0	0	0
経常外収益計	0		0	0	0		0	0	0
[2] 経常外費用									
(1) 固定資産売却損	0		0	0	0		0	0	0
(2) 固定資産除却損	225,293		225,293	0	0		0	0	225,293
経常外費用計	225,293		225,293	0	0		0	0	225,293
当期経常外増減額	△ 225,293		△ 225,293	0	0		0	0	△ 225,293
他会計振替額 (収益から公益会計)	73,848,610		73,848,610	△ 70,746,968	△ 3,101,642		△ 73,848,610	0	0
他会計振替額 (収益から法人会計)	0		0	△ 58,977,924	△ 2,594,829		△ 61,572,753	61,572,753	0
税引前当期一般 正味財産増減額	△ 201,390		△ 201,390	13,907,879	622,662		14,530,541	0	14,329,151
納税引当金繰入額	0		0	19,558,209	878,791		20,437,000	0	20,437,000
当期一般正味財産増減額	△ 201,390		△ 201,390	△ 5,650,330	△ 256,129		△ 5,906,459	0	△ 6,107,849
一般正味財産期首残高	1,815,872,602		1,815,872,602	13,511,521	227,183,153		240,694,674	24,272,110	2,080,839,386
一般正味財産期末残高	1,815,671,212		1,815,671,212	7,861,191	226,927,024		234,788,215	24,272,110	2,074,731,537
II. 指定正味財産増減の部									
一般正味財産への振替額	0		0	0	0		0	0	0
当期指定正味財産増減額	0		0	0	0		0	0	0
指定正味財産期首残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
指定正味財産期末残高	793,389,907		793,389,907	0	57,887,040		57,887,040	0	851,276,947
III. 正味財産期末残高	2,609,061,119		2,609,061,119	7,861,191	284,814,064		292,675,255	24,272,110	2,926,008,484

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

無 し

2. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法
法人税法に定める所の建物及び無形固定資産は定額法、それ以外は定率法によっている。

(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額処理によっている。

(4) 引当金の計上基準
退職給付引当金は、年金財政計算における責任準備金に相当する金額を15年で費用計上している。

(5) 消費税等の会計処理
消費税等の処理は、税抜き方式によっている。

3. 会計方針の変更

無 し

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産		0	0	
土 地	851,276,947	0	0	851,276,947
		0	0	
小 計	851,276,947	0	0	851,276,947
特定資産	0	0	0	0
合 計	851,276,947	0	0	851,276,947

5. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
土 地	851,276,947	851,276,947	0	0
			0	0
小 計	851,276,947	851,276,947	0	0
特定資産	0	0	0	0
合 計	851,276,947	851,276,947	0	0

6. 担保に供している資産

土 地 約664坪

7. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
 (直接法により減価償却を行っている場合)

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	1,576,277,888	1,386,763,278	189,514,610
建物	1,092,643,952	156,861,461	935,782,491
建物付属設備	731,259,190	202,364,478	528,894,712
車輛運搬具	410,644,000	367,349,867	43,294,133
無形固定資産	604,699,392	544,437,590	60,261,802
合 計	4,415,524,422	2,657,776,674	1,757,747,748

8. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
新健診システム	175,127,755	20,269,467	154,858,288
合 計	175,127,755	20,269,467	154,858,288

9. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収売掛金	594,170,897	0	594,170,897
合 計	594,170,897	0	594,170,897

10. 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務
無 し
11. 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益
無 し
12. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
無 し
13. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
無 し
14. 関連当事者との取引の内容
無 し
15. 重要な後発事象
無 し
16. その他
無 し

付属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細
財務諸表の注記に記載
2. 引当金の明細
財務諸表の注記に記載

平成 28 年度 公益財団法人東京都予防医学協会
財 産 目 録

平成 29 年 3 月 31 日 現在
(単位：円)

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
I. 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現 金	手許有高 (運転資金)	運転資金として	4,068,864
2. 銀行預金	三井住友銀行 新宿通支店 他 5 行	運転資金として	381,703,758
3. 未収入金	旭化成健保他 398 口	回収後運転資金 収益事業 5%	594,170,897
4. 在庫品	検査資材他	公益目的事業用検査、検診資材	49,680,874
5. 仮払金			310,000
6. 前払金	年会費他		56,713,415
7. 立替金			0
流動資産計			1,086,647,808
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
1. 土 地	1685.49 m ² (約 511 坪)	共用財産 収益事業 6.5%	851,276,947
基本財産計			851,276,947
(2) 特定資産			
特定資産計	0		0
(3) その他固定資産			
1. 銀行預金 (定期預金)	三井住友銀行 新宿通支店	公益目的保有財産	60,000,000
2. 什器備品	X線装置、血液分析装置他	検査検診に使用するための機器 収益事業 12.4%	189,514,610
3. 建 物	総面積 4,763 m ² (約 1443 坪)	公益目的保有財産であり一部収 益事業に使用収益事業 10.2%	935,782,491
4. 建物附属設備		公益目的保有財産であり一部収 益事業に使用 収益事業 4.2%	528,894,712
5. 車輛運搬具	レントゲン検診車 8 台	公益目的保有財産	43,294,133
6. 無形固定資産	コンピュータソフト他	公益目的保有財産	60,261,802

科 目	摘 要	使 用 目 的	金 額
7. リース資産	健診システム		154,858,288
8. 土 地	503.94 m ² (約 153 坪)		103,105,833
9. 借室敷金	ルーテル		37,324,800
その他固定資産計			2,113,036,669
固定資産計			2,964,313,616
資産合計			4,050,961,424
II. 負債の部			
1. 流動負債			
1. 買掛金	アルフレッサ(株) 他 17 口		44,352,063
2. 未払金	社会保険料 事業主負担分他		169,486,984
3. 未払消費税	平成 27 年度 消費税確定分		15,933,434
4. 預り金	3 月分 源泉所得税他		15,494,119
5. 仮受金	澄川産婦人科他 13 口		43,300
6. 納税引当金	27 年度法人税等		20,437,000
流動負債計			265,746,900
2. 固定負債			
1. 長期借入金	本館改修・耐震工事借入	本館改修・耐震工事借入	476,100,000
2. リース負債	健診システム		209,314,727
3. 退職給付引当金	財務諸表の注記に記載		173,791,313
固定負債計			859,206,040
負債合計			1,124,952,940
正味財産合計			2,926,008,484

(銀行預金内訳)

(単位：円)

1. 三井住友 新宿通 当座	161,668,569	10. 郵便振替貯金(東 医)	2,041,373
2. みずほ 市ヶ谷 当座	72,515,806	11. 郵便振替貯金(細胞診)	10,812,143
3. みずほ 四 谷 当座	66,665,681	12. 三井住友 新宿通 定期	60,000,000
4. 三井住友 飯田橋 当座	14,909,640		
5. 三井住友 新宿通 普通(ク)	31,403,097		
6. 三井住友 新宿通 普通	7,333,974		
7. 三井住友 飯田橋 普通(研)	0		
8. 三菱東京 UFJ 市ヶ谷 普通	10,813,691		
9. 郵便振替貯金(代 謝)	3,539,784	合 計	441,703,758

